

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【同一所管公益法人等との契約】

様式3-1(0823修正版)

(法人名：海技教育機構)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並 びにその所属する部署 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとした理由（具体的かつ詳細に記載）	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
1	(財)船員教育振興協会 東京都千代田区平河町2-6-4	平成18年度業務委託費	海技大学校長 兵庫県芦屋市西蔵町12-24	平成18年4月3日	3,100,000	随意契約	預り金管理・出納業務及び受託事業における事務・手続きにおいて、海技大学の複雑な課程・コースを熟知しているとともに、蓄積された事務のノウハウにより、的確な当該業務の遂行が可能である当該事業者との契約が最も適当であるため（会計規程第38条第1項第3号）	見直の余地あり	競争入札に移行(20年度から)		
2	(独)海上災害防止センター 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	「海上防災訓練(標準コース)」受講料	海技大学校長 兵庫県芦屋市西蔵町12-24	平成18年8月30日	1,890,000	随意契約	海技大学校において実施する、国の施策に基づく課程「技術教育科特別課程 国際協力コース(中級)」の科目にある、STCW条約に基づく内容の海上防災訓練を実施する機関が、日本国内で同センターのみであるため（会計規程第38条第1項第1号）	その他	随意契約によらざるを得ないもの	12	
合計					4,990,000						0

(注1) 本表は、平成18年度に締結した支出原因契約であって随意契約（予定価格が少額である場合（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条第二号、第三号、第四号又は第七号の金額を超えないもの）を除く。）のうち、「同一所管公益法人等」（「特殊法人等」、「独立行政法人」、「当該独立行政法人の主務省と同一の所管に属する公益法人」及び「再就職者がいる民間法人」をいう。）との契約を記載する。なお、特殊法人等とは、特殊法人又は認可法人を指し、独立行政法人等とは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人又は国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項及び第3項に規定する法人を指す。

(注2) 単価契約の場合は、契約金額欄に調達総額を記載し、備考欄に単価契約である旨及び単価を記載する。

(注3) 随意契約によることとした理由は、説明責任を十分に果たせるよう具体的かつ詳細に記載すること。

(注4) 契約種類は、競争性のない随意契約については「随意契約」、企画競争又は公募による随意契約については「企画競争・公募」と記載すること。

(注5) 見直しの結果は、「問題あり」、「見直しの余地あり」又は「その他」に分類すること

(注6) 講ずる措置は、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」、「競争入札に移行」、「企画競争を実施」、「公募を実施」又は「随意契約によらざるを得ないもの」に分類し、（ ）で移行時期等を補足すること。ただし、見直すことは決まっているが現段階で確定的に記載できない場合は、「競争入札若しくは企画競争に移行」等の記載とすることができる。

なお、平成18年度に不落・不調随意契約であったものについては、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」に該当する場合を除き、「競争入札に移行」に分類すること。

(注7) 「類型区分」欄には、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・その他、1から17並びに19及び20の類型区分に分類できないものについては「18」
- ・見直し後においても、なお、国において定める随意契約の限度額を超える契約で法人の定める限度額を下回る契約とする場合については「19」
- ・見直し後においても、なお、包括条項（バスケットクローズ）に該当する契約とする場合については「20」